【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＦＵＪＩ
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　五十棲　丈二
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員コーポレート本部本部長　　加納　淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目５番10号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長　　森　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ＦＵＪＩ東京支店 （東京都港区港南二丁目５番10号） 株式会社ＦＵＪＩ大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	79,542	127,838	180,642
経常利益	(百万円)	10,228	34,374	31,291
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	8,988	25,708	15,733
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,092	26,509	22,639
純資産額	(百万円)	222,447	254,610	232,454
総資産額	(百万円)	253,835	307,993	278,356
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	102.06	292.42	178.79
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	87.6	82.6	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,600	14,388	9,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,918	△1,884	△6,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,453	△4,460	△9,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	57,849	61,011	53,159

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は第80期より株式付与ＥＳＯＰ信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東危機の再燃を受けた原油高の影響が一部でみられたものの、世界的なＡＩ需要の拡大に伴う関連製品の輸出増加を背景に緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は機械投資を中心に持ち直しました。世界経済は、旺盛なＡＩ需要を背景に、北米および欧州ではＩＴ関連の生産活動が拡大し、中国ではＩＴ関連および自動車の輸出が好調を維持しました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどによる世界経済への影響は不透明な状態が続いております。

このような環境のなかで、主力事業であるロボットソリューション事業では、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「ＮＸＴＲ」や拡張型オールインワン装着機「ＡＩＭＥＸＲ」といった旗艦機種を拡販の軸に据え、新規市場・顧客の開拓に取り組んでまいりました。特に「ＮＸＴＲ」においては、自動化や高密度実装への対応をはじめとする性能向上および機能拡張が高く評価され、様々な業種で需要が拡大しました。さらに、需要変動に対応した安定生産体制の強化に向け、岡崎工場における人・モノ・場所の整備を進めるとともに、部材の安定調達に向けた取組みを推進してまいりました。また、スマートロッカーシステム「Ｑｕｉｓｔ」や移乗サポートロボット「Ｈｕｇ」、廃棄物選別ロボット「Ｒ－ＰＬＵＳ」など、電子部品実装ロボット以外の製品についても事業化を推進し、新たな事業領域の拡大に取り組んでまいりました。マシンツール事業では、持続的な収益成長のサイクルを生み出すため、生産効率や提案営業力の向上によってターンキービジネスにおける競争力の強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力してまいりました。加えて、複合加工旋盤の新機種「ＡＣＵＦＬＥＸ」の製品競争力向上にも取り組んでまいりました。そのほか、全社を挙げてＡＩをはじめとするデジタル技術の活用による業務効率化を加速させ、収益性の向上を図るとともに、環境負荷の低減、人的資本の強化およびガバナンスの充実など、ＥＳＧを重視した経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は127,838百万円となり、前中間連結会計期間と比べて48,295百万円（60.7%）増加しました。営業利益は33,631百万円と、前中間連結会計期間に比べて24,040百万円（250.6%）増加し、経常利益は34,374百万円と、前中間連結会計期間に比べて24,145百万円（236.1%）増加しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べて16,719百万円（186.0%）増加し、25,708百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

タイ、中国、ベトナム、マレーシアを中心としたアジア地域において、ＡＩサーバーおよび半導体関連向けの設備需要が伸長しました。また、北米地域においては、通信インフラ、ＡＩサーバー、車載関連の需要が伸長しました。この結果、売上高は123,535百万円となり、前中間連結会計期間と比べて50,057百万円（68.1%）増加し、営業利益は36,067百万円となり、前中間連結会計期間と比べて24,469百万円（211.0%）増加しました。

マシンツール

全地域において自動車関連の設備需要が低調に推移した結果、売上高は2,848百万円となり、前中間連結会計期間と比べて2,356百万円（45.3%）減少し、営業損益は136百万円の損失（前年中間期：営業利益216百万円）となりました。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発などのその他事業の売上高は1,454百万円となり、前中間連結会計期間と比べて594百万円（69.2%）増加し、営業利益は97百万円（前年中間期：営業損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は221,784百万円となり、前連結会計年度末から26,277百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が17,225百万円、現金及び預金が6,525百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は86,208百万円となり、前連結会計年度末から3,358百万円増加しました。これは主に株価上昇などにより投資有価証券が2,119百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、307,993百万円となり、前連結会計年度末から29,636百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は50,838百万円となり、前連結会計年度末から7,455百万円増加しました。これは主に、預り金（流動負債のその他に含みます）が4,380百万円、前受金（流動負債のその他に含みます）が1,150百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,544百万円となり、前連結会計年度末から24百万円増加しました。

この結果、負債合計は、53,382百万円となり、前連結会計年度末から7,480百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は254,610百万円となり、前連結会計年度末から22,155百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が25,708百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が4,404百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から7,852百万円増加し61,011百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,388百万円の収入（前年中間期：6,600百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益などのプラス要因が、売上債権の増加額などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,884百万円の支出（前年中間期：1,918百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出などが、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払戻による収入などを上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,460百万円の支出（前年中間期：5,453百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,096百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	97,823	―	5,878	―	5,413

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	13,858	15.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	4,753	5.39
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１ 常任代理人　株式会社みずほ銀行	東京都港区港南２丁目15番１号	3,045	3.45
ＦＵＪＩ取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	2,983	3.38
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	2,288	2.59
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	2,128	2.41
ＢＮＹＭ　ＡＳ　ＡＧＴ／ＣＬＴＳ　１０　ＰＥＲＣＥＮＴ 常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,696	1.92
大同生命保険株式会社 常任代理人　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,671	1.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦３丁目19番17号	1,554	1.76
ＴＨＥ　ＢＡＮＫ　ＯＦ　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　ＭＥＬＬＯＮ　１４００４４ 常任代理人　株式会社みずほ銀行	東京都港区港南２丁目15番１号	1,192	1.35
計	－	35,173	39.92

（注）１．所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２．上記のほか、自己株式が9,718千株あります。なお、自己株式9,718千株には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式185千株は含めておりません。

３．2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者２社が2026年８月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村證券株式会社を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	558	0.57
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）	１　Ａｎｇｅｌ　Ｌａｎｅ，Ｌｏｎｄｏｎ　ＥＣ４Ｒ　３ＡＢ，Ｕｎｉｔｅｄ　Ｋｉｎｇｄｏｍ	669	0.68
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	6,075	6.21
計	－	7,302	7.47

４．2026年10月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者２社が2026年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	2,288	2.34
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	2,313	2.37
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９番１号	1,204	1.23
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番２号	646	0.66
計	－	6,454	6.60

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,718,400	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,000,400	880,004	－
単元未満株式	普通株式 104,948	－	－
発行済株式総数	97,823,748	－	－
総株主の議決権	－	880,004	－

（注）１．完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式185,600株(議決権1,856個)を含めております。

２．単元未満株式の普通株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式99株、当社所有の自己株式77株を含めております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＦＵＪＩ	知立市山町茶碓山19番地	9,718,400	－	9,718,400	9.93
計	－	9,718,400	－	9,718,400	9.93

（注） 自己名義所有株式数には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式185,600株（議決権1,856個）を含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,741	60,267
受取手形及び売掛金	65,341	82,567
有価証券	1,181	1,054
商品及び製品	19,795	21,063
仕掛品	30,294	33,476
原材料及び貯蔵品	14,014	15,458
その他	11,283	8,046
貸倒引当金	△147	△150
流動資産合計	195,507	221,784
固定資産		
有形固定資産	37,711	38,027
無形固定資産	13,830	14,563
投資その他の資産		
投資有価証券	21,871	23,990
退職給付に係る資産	7,077	7,145
その他	2,359	2,481
投資その他の資産合計	31,308	33,617
固定資産合計	82,849	86,208
資産合計	278,356	307,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,820	15,495
未払法人税等	10,407	10,938
製品保証引当金	855	1,100
株式給付引当金	―	310
その他	17,300	22,993
流動負債合計	43,382	50,838
固定負債		
退職給付に係る負債	464	475
株式給付引当金	256	―
その他	1,798	2,069
固定負債合計	2,519	2,544
負債合計	45,902	53,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,252	7,291
利益剰余金	213,527	234,830
自己株式	△21,653	△21,640
株主資本合計	205,005	226,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	11,892
繰延ヘッジ損益	△7	―
為替換算調整勘定	15,976	15,575
退職給付に係る調整累計額	1,263	631
その他の包括利益累計額合計	27,311	28,100
非支配株主持分	136	149
純資産合計	232,454	254,610
負債純資産合計	278,356	307,993

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	79,542	127,838
売上原価	52,691	74,143
売上総利益	26,851	53,694
販売費及び一般管理費	※1 17,260	※1 20,063
営業利益	9,591	33,631
営業外収益		
受取利息	365	467
受取配当金	285	283
雑収入	73	116
営業外収益合計	724	867
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	9	3
為替差損	36	82
投資事業組合運用損	26	3
雑支出	2	20
営業外費用合計	86	124
経常利益	10,228	34,374
特別利益		
固定資産処分益	15	7
投資有価証券売却益	2,563	2,046
特別利益合計	2,579	2,053
特別損失		
固定資産処分損	85	158
投資有価証券評価損	―	39
特別損失合計	85	198
税金等調整前中間純利益	12,722	36,229
法人税、住民税及び事業税	4,347	11,010
法人税等調整額	△626	△495
法人税等合計	3,720	10,514
中間純利益	9,001	25,714
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6
親会社株主に帰属する中間純利益	8,988	25,708

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	9,001	25,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	1,813
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	717	△394
退職給付に係る調整額	△136	△631
その他の包括利益合計	91	794
中間包括利益	9,092	26,509
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,077	26,496
非支配株主に係る中間包括利益	15	13

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,722	36,229
減価償却費	4,571	4,857
のれん償却額	475	―
株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	53
退職給付に係る資産負債の増減額	△310	△982
受取利息及び受取配当金	△651	△751
支払利息	12	13
固定資産処分損益（△は益）	69	151
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,563	△2,046
投資有価証券評価損益（△は益）	―	39
投資事業組合運用損益（△は益）	26	3
売上債権の増減額（△は増加）	△11,776	△17,364
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,393	△5,978
仕入債務の増減額（△は減少）	2,731	733
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,814	3,077
その他	3,835	6,365
小計	8,565	24,402
利息及び配当金の受取額	651	752
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△2,603	△10,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,600	14,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	―	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,787	△5,767
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	18
投資有価証券の取得による支出	△102	△31
投資有価証券の売却による収入	4,024	2,420
定期預金の預入による支出	△1,054	△31
定期預金の払戻による収入	20	1,186
その他	△54	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,556	△4,397
自己株式の取得による支出	△2,372	△2
自己株式の売却による収入	531	2
その他	△54	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△4,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	△191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155	7,852
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	53,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 57,849	※ 61,011

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	4,822百万円	5,806百万円
退職給付費用	55	△160
研究開発費	4,304	4,096
製品保証引当金繰入額	360	678

２　（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

当グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	58,366百万円	60,267百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	693	833
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,209	△89
現金及び現金同等物	57,849	61,011

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	利益剰余金	40.00	2025年３月31日	2025年６月30日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月７日 取締役会	普通株式	3,524	利益剰余金	40.00	2025年９月30日	2025年12月８日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	4,404	利益剰余金	50.00	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月５日取締役会	普通株式	8,370	利益剰余金	95.00	2026年９月30日	2026年12月７日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ロボットソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,477	5,205	78,683	859	79,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	－	36	128	164
計	73,513	5,205	78,719	987	79,706
セグメント利益又は損失（△）	11,598	216	11,815	△63	11,751

（注）　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,815
その他の区分の利益又は損失（△）	△63
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△2,165
中間連結損益計算書の営業利益	9,591

（注）　全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ロボットソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,535	2,848	126,383	1,454	127,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	－	67	127	195
計	123,602	2,848	126,451	1,582	128,033
セグメント利益又は損失（△）	36,067	△136	35,931	97	36,029

（注）　その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	35,931
その他の区分の利益又は損失（△）	97
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△2,402
中間連結損益計算書の営業利益	33,631

（注）　全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	5,185	25,512	4,827	25,902	5,853	4,300	1,895	73,477
マシンツール	2,222	643	19	201	2,028	79	10	5,205
報告セグメント計	7,408	26,156	4,847	26,103	7,881	4,380	1,905	78,683
その他	852	4	―	3	―	―	―	859
合計	8,260	26,160	4,847	26,106	7,881	4,380	1,905	79,542
構成比(%)	10.4	32.9	6.1	32.8	9.9	5.5	2.4	100.0

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	6,613	31,599	24,907	31,908	19,210	8,092	1,202	123,535
マシンツール	1,345	228	22	61	1,036	42	111	2,848
報告セグメント計	7,959	31,828	24,929	31,969	20,247	8,135	1,313	126,383
その他	1,451	1	―	1	―	―	―	1,454
合計	9,411	31,829	24,929	31,970	20,247	8,135	1,313	127,838
構成比(%)	7.4	24.9	19.5	25.0	15.8	6.4	1.0	100.0

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	102.06円	292.42円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,988	25,708
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,988	25,708
普通株式の期中平均株式数（株）	88,070,388	87,915,630

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間26,671株、当中間連結会計期間186,273株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得と消却に係る事項の決定）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項およびその具体的な取得方法について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得（Ｆｕｌｌｙ Ｃｏｍｍｉｔｔｅｄ Ｓｈａｒｅ Ｒｅｐｕｒｃｈａｓｅ）による方法を採用することをあわせて決定しております。

１　自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

２　自己株式の取得方法

コミットメント型自己株式取得（ＦＣＳＲ）方式を前提に、2026年11月５日の終値で、2026年11月６日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）において買付の委託を行い、100億円に相当する自己株式を取得します（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。なお、野村證券株式会社からの取得分に関しては、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるよう、後日、当社株式を用いた調整を行うため、最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

３　取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

10,000,000,000円を2026年11月５日の東京証券取引所における終値で除した株式数（単元未満株式は切り捨てる。）とする。

(3) 株式の取得価額の総額

上記(2)「取得する株式の総数」に2026年11月５日の東京証券取引所における終値を乗じた額とする。

４　消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

コミットメント型自己株式取得（ＦＣＳＲ）方式により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日

未定

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　8,370百万円

（ロ）１株当たりの金額　95円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社ＦＵＪＩ
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　原　正　英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬　場　淳　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＦＵＪＩの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＦＵＪＩ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。